

平成 24 年 度  
事業 報 告 書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

平成 25 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

# 平成24年度事業報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 目 次

I. 国際会議の開催	
1. 日アジア太平洋フォーラム	1
2. 日米フォーラム	7
3. 日欧フォーラム	10
4. チャタムハウスとの共同セミナー	16
II. 情報の発信	
1. 定期刊行物の発行	19
2. インターネットの活用	22
III. 国際経済関係の調査研究	
1. グローバルガバナンスセミナー	24
2. RCEPのメンバーシップについての研究会	25
IV. 人的な国際交流	
1. 学識者招聘	27
2. 学識者派遣	27
3. 市場経済化知的交流	28
4. ローマクラブ日本支部	30
5. 国際経済交流銀座等懇談会	31
V. 管理関係事項	33

# I. 国際会議の開催

## 1. 日アジア太平洋フォーラム

### (1) 開催趣旨

アジア地域の経済連携の一層の強化に資するため、2003年より毎年アジア各地において「アジア太平洋地域での自由貿易圏創設」をテーマに各国の専門家を招いてフォーラムを開催し、EAFTA、CEPEA、FTAAP、TPP、CJKFTA等の枠組みを検討してきた。11回目のフォーラム開催となる平成24年度は、上記の状況を背景に(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)をカウンター・パートに迎え、「アジアの成長戦略としてのFTA」と題するフォーラムを2013年2月初旬に東京で開催した。

(2) 開催日時 平成25年2月4日(月)～5日(火)

(3) 開催地 日本 東京

(4) 主催者 一般財団法人国際経済交流財団  
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)

### (5) 出席者

#### 《日本側》

佐々木伸彦	経済産業審議官〈基調講演者〉
畠山 襄	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
石毛 博行	日本貿易振興機構(ジェトロ) 理事長
日下 一正	三菱電機(株) 顧問
斎藤 伸一	一般財団法人国際経済交流財団 理事
浦田秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
合計 7名	

#### 《外国側》

オーストラリア	Andrew ELEK Research Fellow, Crawford School of Public Policy, Australian National University, The inaugural chairman of APEC Senior Officials Meeting (SOM)
中国	ZHANG Yunling Academy Member, Director of International Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)  YAO Yang Dean, National School of Development (NSD) and Professor, Director of China Center for Economic Research (CCER), Peking University
ERIA	Hidetoshi NISHIMURA Executive Director, Economic Research Institute of ASEAN and East Asia (ERIA)

インドネシア	DJISMAN Simandjuntak Professor of Business Economics, Prasetiya Mulya Business School Chairman, Board of Directors, CSIS Foundation
韓国	Chulsu KIM Chairman, Institute for Trade & Investment (ITI), Lee International (Former Minister of Trade, Industry and Energy of the Republic of Korea)
マレーシア	Jayasena JAYASIRI Senior Director, Multilateral Trade Policy and Negotiations, Ministry of International Trade and Industry of Malaysia
ニュージーランド	Mark SINCLAIR The New Zealand Ambassador to Japan  Gary HAWKE Emeritus Professor, Victoria University of Wellington
フィリピン	Thomas G. AQUINO Senior Fellow, Center for Research and Communications, University of Asia and the Pacific (Former Senior Undersecretary, Department of Trade and Industry of the Republic of Philippines)
シンガポール	Hank LIM Senior Research Fellow, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)  Simon SC TAY Chairman, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)
台湾	Mignonne Man-jung CHAN Executive Board Member, Association of the Emerging Market Studies (AEMS) Visiting Professor, International Doctoral Program in Asia-Pacific Studies (IDAS), National Chengchi University
米国	Mr. Kurt TONG Deputy Chief of Mission, The Embassy of the United States

(国名のアルファベット順／敬称略)

合計 14名

## (6) 議題

セッション 1 : 「アジア太平洋地域における二国間あるいは地域FTAの現状」

- 1) 総論 直近におけるアジア太平洋地域におけるFTAの現状のstocktaking
- 2) 各論
  - i) TPP、RCEP、日中韓FTAなど域内におけるFTAの現状と評価
  - ii) アジア太平洋地域と域外、主にEUとのFTAの現状と評価(日・EU、韓・EU、米・EUなど)

Status of Bilateral and Regional FTAs in the Asia-Pacific Region

- a. Overview: Taking stock of the state of recent FTAs in the Asia-Pacific region
- b. Focused discussions
  - i. Assessment of regional FTAs such as the TPP, RCEP, and China-Japan-South Korea FTA
  - ii. Assessment of FTAs linking the Asia-Pacific region with outside entities, particularly the EU (Japan-EU, South Korea-EU, U.S.-EU, etc.)

セッション2：「アジアのFTAを取り巻く政治経済環境の変化」

- 1) 総論 FTAを中心とする自由貿易体制に影響を及ぼすと考えられる要因の分析と評価
- 2) 各論
  - i) EU通貨危機のアジア太平洋地域の経済への影響
  - ii) 世界経済全体の景気後退懸念の影響、アジア太平洋地域自体の景気後退懸念についてどう考えるか
  - iii) 日中韓をめぐる最近の国際政治情勢の変化が、貿易・経済に及ぼす影響についてどう考えるか

Changes in the Political and Economic Environment Which Affect FTAs in Asia

- a. Overview: Analysis and assessment of factors influencing FTAs and other free trade systems
- b. Focused discussions
  - i. Impact of the EU currency crisis on the economy of the Asia-Pacific region
  - ii. How to evaluate the impact of recessionary fears on the global economy and on the economy of the Asia-Pacific region
  - iii. How to evaluate the impact of recent changes in the international political situation involving Japan, China, and South Korea on trade and the economy

セッション3：「アジア太平洋地域FTAの将来的展望」

- 1) 総論 アジア太平洋地域における貿易自由化の展望(TPP、RCEP、日中韓FTA、FTAAPなど)
- 2) 各論(将来展望を考える上での重要論点)
  - i) 資源等の安定供給を保証するFTA協定の整備(輸出制限措置についての考え方)。輸入自由化が急速に進展する中、輸出には規制が残り、自由化から取り残される懸念がある。
  - ii) 貿易改革における「国境」の概念をどのように再定義するか。(国際ダンピングと国内ダンピングの扱いは同じであるべき)
  - iii) RCEPなどアジア太平洋地域におけるFTAへの加入機会の公平について(機会の不平等は、地域の活性化にとりマイナスではないか。)

Future Prospects for FTAs in the Asia-Pacific Region

- a. Overview: Prospects for trade liberalization in the Asia-Pacific region (TPP, RCEP, China-Japan-South Korea FTA, FTAAP, etc.)
- b. Focused discussions (key issues to influence future prospects)
  - i. Development of FTAs to assure the stable supply of resources (how to deal with export restrictions) As import liberalization proceeds apace, export restrictions remain in force, giving rise to fears that this key area of regulation will be left behind in the liberalization process.
  - ii. How to redefine the concept of national borders in trade reform International dumping and domestic dumping should be ideally treated in the same manner.
  - iii. Fairness in terms of opportunities to participate in FTAs such as the RCEP in the Asia-Pacific Region Will inequality in terms of opportunities act as a negative factor for regional revitalization?

## (7) 会議の概要

畠山襄 一般財団法人国際経済交流財団会長による開会挨拶の後、佐々木伸彦 経済産業審議官が基調講演を行った。

各セッションでの主な発言は以下のとおり。

### セッション1：

- ①東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)は、第12回ASEANサミットで当時の安倍首相によって提唱された後、2015年のAEC設立に向けた工程表となるブループリントの採択と同時に、第13回ASEANサミットでの合意を受けて設立された。またAECブループリントにおいては、FTAの必要性をPillar4に位置づけ、そのメインアイテムとして2015年までのRCEPの完成を提案し、アセアン・セントラリティの重要性を意識したASEAN首脳によって合意された。
- ②東アジアが直面する課題は、自由化による収益の減少、格差、長期的な持続可能性、国内の政策環境である。これまではウェストファリア型経済統合モデルに依存してきたが、アジア流の要素を統合すべき時が来ている。RCEPの参加を促すバランスのとれたアジェンダや、機能的協力の事前コミットメントも必要となる。2015年までにRCEPを締結するつもりならば、関係国政府は速やかに既存の研究から学ばねばならない。
- ③TPPの国内政策として重要なのは、地域の経済成長、サプライチェーンの構築、共通のルール、そしてEUを含む他のFTAの後押しとなる側面である。中小企業にとっては貿易投資の円滑化による取引コストの低下が命綱である。物ごとの本当の値段は、ウィンドウショッピングではわからない。アジア太平洋地域が一体的な市場であるというPerceptionが地域の発展につながる。ビジネスはスピードが命であり、豪州とのFTAも安倍政権にとっての試金石になる。
- ④アジア太平洋諸国のFTAは主に域内で締結されており、多くの重複が見られる。TPPにおいて問題となる分野は、国有企業、知的財産権、労働者の権利、環境保護であるが、一方で大きな利点として、競争力とビジネスの円滑化がある。TPPとRCEPが相補的なものであるかどうかの意見はさまざまであるが、域内6カ国がTPPとRCEP双方に参加している事実は、両者が対立的ではない証拠である。
- ⑤FTAはこれまで常に経済成長の手段とみなされてきた。地域経済統合は、国境の影響の最小化を目指すものである。一方で、資源の最大化、包括的な成長、協調的な政策の形成、規制制度に対する各国間の信頼醸成、といった注意を払う必要がある。TPPとRCEPの最大の違いは、包括的な成長への地域の野心や、持続可能で革新的な成長に向けた各国のコミットメントの大きさを、参加国が理解し支持しているかどうかである。

### セッション2：

- ①政治経済環境の変化は、FTAに影響を与える要因である。アジアは経済統合ビジョンを推進しながら成長を続けているが、中国とインドでは成長の鈍化・指導者の交代が発生しており、自由化のスピードと方向性に影響を及ぼしている。

TPP、RCEP、日中韓FTAはいずれも早期実現に暗雲を投げかける様々な阻害要因に直面している。

- ②中国は今後8～10年で重大な変化を迎え、2020年までに米国のGDPを上回る可能性が高い。中国はTPPを米国主導の取り組みとしてとらえている。TPPの労働・環境分野における条件は中国が短期間にクリアできるものではないため、それが懐疑心となって余分な緊張の原因となっている。2020年までに日中韓は世界最大の経済ブロックとなるであろう。この観点からも、3カ国は早期に領土問題を克服するよう取り組むべきである。
- ③欧州債務危機、世界的な景気後退の懸念、WTOドーハ・ラウンドの停滞はRCEPやTPPの推進にはむしろプラスに作用している。一方、日中、日韓の政治的緊張の中で、日中韓FTA、RCEPがそれぞれ交渉開始に合意したことは注目すべきことで、その背景には、米国が主導するTPPの動向が作用した。ジェトロの調査によると、今後中国で事業を拡大する企業の割合が大きく低下している。賃金水準は大きな要素だが、中国における反日運動はチャイナプラスワンの動きを後押ししており、その不安が取り除かれないうえ、日本企業は対中投資には慎重にならざるを得ない。RCEPの域内貿易比率は北米自由貿易協定(NAFTA)を上回って上昇しており、事実上の経済統合が進展している。すなわちa. 欧州債務危機の影響、b. 世界経済全体の景気後退、c. WTOドーハ・ラウンド交渉の停滞、d. 地域経済統合イニシアチブ間の競争、e. 現実の貿易の相互依存度が高くなっていること、などがアジアの経済統合の動きを後押ししている。(※)

※出所：ジェトロ通商弘報（2013年2月21日、22日、25日）

- ④EU韓のFTA発効を受け、日本がEUにFTAを求めるといった「FTAのドミノ効果」や「FTAの相乗効果」が機能している。また、景気後退の経済状況はFTAの形成を促すが、欧州や米国をはじめ世界経済は当面危機的な状況を回避しており、もしこのまま推移すれば、東アジアの途上国経済も順調に成長するだろう。さらに国際政治情勢の悪化が経済にマイナスの影響を及ぼすことは尖閣問題で認識されたが、同時に中国の民主主義体制への移行も大きな課題である。
- ⑤貿易の創出と貿易障壁の排除がFTAの本質的な目的である。FTAはステークホルダーの関心事を明らかにし、貿易にかかわる政治的意思決定者の信頼性を求めるものでもある。EU通貨危機は、EU加盟国の国内貿易およびアジア太平洋地域を含む国際貿易に影響を及ぼした。近年の北東アジアにおける国際的な政治的情勢の変化については、未解決の状況が続くならば、アジア太平洋の貿易および経済に深刻な悪影響をもたらす可能性がある。こうした問題を考えると、経済が政治の上に立たない限り、貿易の見通しは暗いものになる。

### セッション3：

- ①長引く不況の中で、どうすれば地域市場の開放性と統合を維持できるか。今後重要となるのは、新しい成長エンジンを生み出す取り組みと、東アジアにおける生産ネットワークの再配置・再構築である。RCEPとTPPが相互補完的に機能するには、調整が不可欠である。中国経済は内需主導型、持続可能な開発モデル

に移行する必要がある、オープンなグローバルマーケットシステムを構築する必要がある。

- ②潜在的な問題がTPPの早期締結を阻んでおり、中でも乳製品と砂糖への市場アクセスや知財の問題は大きい。中韓FTAは、三国間の日中韓FTAの手本となる可能性の高い重要なFTAである。RCEPについては、ASEANとそのパートナー諸国は交渉に合意したが、そのプロセスから質の高いFTAが生まれる可能性は低い。ただしRCEPの締結はTPPより容易であろう。地政学的要因による一時的な中断はあるかもしれないが、アジア太平洋諸国は互いに協力する経済的メリットを踏まえ、広域的な経済統合に向けて歩むであろう。
- ③アジア太平洋地域のFTAの将来展望について、議論の出発点は市場でなければならぬ。各国政府はアクセスの向上を実現するため、二国間・多国間でさまざまな取り組みを推進しており、コンバージェンス、地域化、高品質といったFTAの重要なトレンドが見てとれる。アジア太平洋地域の各国政府は前向きな取り組みを続けるであろうが、その一方で、議題の範囲、一層の開発整備、野心と政治のマネジメントといった問題がある。
- ④TPPとRCEPが概念的に収斂することは可能であるが、2015年までに最低の共通項で線引きし、紛争を予防する必要がある。国内のステークホルダーの見解についての議論がなく、FTAのメリットのソーシャライゼーションが十分に追求されていない。FTAの将来展望は、政治的安全保障問題の重視をやめられるかどうか、ASEANが一丸となって取り組むことができるかどうか、そして日中韓FTAが成功するかどうかによって左右される。
- ⑤地域統合によって数多くの利便性を得ることができる。新たに出現している地域の経済的課題は、サプライチェーン・コネクティビティ、安全な成長、持続可能な成長、均衡ある成長、包括的成長、革新的成長である。現在の変化著しい政治経済的状況下では、古い世界経済秩序の先行きは暗く、新しい経済モデルへのシフトが必要である。
- ⑥米国はFTAを貿易、雇用創出、経済回復のための有益な手段と考えており、米国がFTAを推進するのは政治的・戦略的理由からと考えるのは誤解である。米国を動かしているのは民間部門とビジネスチャンスである。米国のアプローチは決して排他的なものではないが、1つの障壁として、非常に質の高いFTAを求めるといふ点がある。それはFTAが議会を通過しなければならないからであり、大多数の米国民は米国に対するFTAのメリットについて懐疑的である。FTAは政府による貿易障害を最小限に留めた、効果的なものであるべきだ。

## (8) 成 果

- ①本フォーラムは2003年のシンガポールにおける初会合以来、バンコク・マニラ・ソウル・ジャカルタ・北京・クアラルンプール等ASEAN+3主要国都市、またニューデリー・オークランド等ASEAN+6の構成国都市にも開催地の輪を拡げてきた。シリーズ第11回目に当たる今年度は、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)をカウンター・パートに、東京・ジェトロ本部にて「アジアの成長戦略として



のFTA」をメイン・テーマとし、豪州・中国・インドネシア・ERIA・韓国・マレーシア・ニュージーランド・フィリピン・シンガポール・台湾・米国・日本を代表する有識者19名を招いて開催した。オープン・フォーラムの当日来場者は131名(100名定員)に達し、各セッションに設定されたテーマの現況とその展望について高い関心が集まったものと思われる。

- ②1日目のオープン・フォーラムには基調講演者として佐々木伸彦経済産業審議官が出席し、日本のEPA戦略にとって特に重要と考えられるTPP、日中韓FTA、RCEP、日EU・EPAについての現況が示された。2日目の専門家会合では、通商交渉の実務担当者や共同研究に携わるシンクタンクの研究者、長年この分野で指導的な役割を果たしてきた有識者などの経験・知識が披歴され、会議がより具体的かつ専門的なものとなった。
- ③本フォーラムで行われた議論のうち特筆すべき点としては、a. TPPについて「最初から全てのissueをテーブルに載せる」ということは、「最初から例外を設けること」を前提に交渉は始めないということである(米国以外の参加者) b. 輸出規制を制限することをRCEP、TPPなどで考えてはどうか(エネルギー・食糧危機が懸念される中、輸出規制が野放図になると、輸入国側のsecurity上問題を生ずる) c. RCEPにおける台湾の加入をどう考えるか が挙げられる。
- ④スピーカーに本フォーラムについてのアンケートを行ったところ、「FTA、とりわけTPP とRCEP の将来展望について非常に貴重な意見交換をすることができた」「畠山会長の巧みな采配により率直な議論が交わされた」「フォーラム全体を通してさまざまな意見が十分に反映され、運営面でもよくまとまった良い会議だった」などの声が寄せられた。また5段階評価による本フォーラムの評価は平均4.58点であった。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

## 2. 日米フォーラム

### (1) 開催趣旨

2012年は政治の年で、主な国だけでも既にロシア、フランス、メキシコで大統領が変わっている。中国でも11月の共産党大会に於いて習近平氏が総書記に指名され、2013年3月には全国人民代表大会で国家主席への就任が予想されており、今後如何なる改革を進めるのか注目されている。また、韓国に於いても12月に大統領選挙が行われ、朴槿恵(パク・クネ)氏が勝利、2013年2月に同国で初の女性大統領に就いた。

米国に於いては、11月6日の大統領選挙の結果、オバマ大統領が再選を果たし、2013年1月に第二期オバマ政権がスタートしたが、国務長官、USTR等主要官僚の交

代もあり、「財政の崖」を含む政治経済課題に如何なる方向で取り組むか注目されている。

一方、我が国においても11月16日の衆議院解散を受けて行われた12月の総選挙で、自民党が圧勝し、第二次安倍政権が誕生した。安倍総理は就任前から「三本の矢」からなる経済活性化策(アベノミクス)を提示し、現在まで市場はこれを積極的に評価している。今後は「三本の矢」の最後に挙げられている「成長戦略」でTPPへの対応を含む如何なる具体策が示されるか注目されている。

こうした世界の主要国や日米の政治情勢の変化を踏まえ、本年は「政治の不確実性、経済不振、人口動態の変化の時期における日米経済関係について」をメイン・テーマに、米国ワシントンDCの有力シンクタンクであるCato Instituteとの初めての共催により、日米の有識者を一堂に集めて意見交換を行い、以って両国の政策立案に資することを目的として、2月14日に米国ワシントンDCに於いてカンファレンスを開催した。

(2)開催日時 平成25年2月14日(木)

(3)開催地 米国 ワシントンDC (於：The Cato Instituteの会議室)

(4)主催者 日本側 一般財団法人国際経済交流財団  
米国側 The Cato Institute (Cato)

(5)出席者

《日本側》

内海 孚	(株)日本格付研究所 代表取締役社長
日下 一正	三菱電機(株) 顧問
白石 隆	政策研究大学院大学 学長
畠山 襄	一般財団法人国際経済交流財団 会長
斉藤 伸一	一般財団法人国際経済交流財団 理事(業務担当)
合計 5名	

《米国側》

Arthur J. Alexander	Georgetown University
John Allison	Cato Institute
Doug Bandow	Cato Institute
Claude Barfield	American Enterprise Institute
William L. Brooks	SAIS, Johns Hopkins University
Wendy Cutler	Office of the USTR
Jim Fatheree	U.S. Chamber of Commerce
Gary C. Hufbauer	Peterson Institute
Dan Ikenson	Cato Institute
Sallie Jame	Cato Institute

Jim Kolbe	McLarty Associate & GMF
Charles Lake	U.S.- Japan Business Council
Simon Lester	Cato Institute
Phil Levy	UVA Darden Graduate School of Business
Justin Logan	Cato Institute
Terry Miller	Heritage Foundation
Adam Posen	Peterson Institute
Derek Scissor	Heritage Foundation
Mireya Solis	Brookings Institution
K. William Watson	Cato Insitute
Clayton Yeutter	Hogan Lovells

(アルファベット順／敬称略)

合計 21名

## (6) 議 題

“U.S.-Japan Economic Relations in an Era of Political Uncertainty, Sluggish Growth, and Shifting Demographics”

「政治の不確実性、経済不振、人口動態の変化の時期における日米経済関係について」

セッション 1 : Assessments of the Economic and Political Climates in the United States and Japan: Implications for the Bilateral Relationship.

日米の政治・経済情勢の評価－日米経済関係には如何なる影響を与えるか

セッション 2 : Global Macroeconomic and Other External Influences likely to Impact the U.S.-Japan Relationship

世界的なマクロ経済要因やその他の外部要因が日米関係に及ぼす影響

セッション 3 : Prospects for and Impediments to Trade Agreements and Other Bilateral or Regional Forms of Cooperation

貿易協定の促進要因及び阻害要因－その他二国間・地域間協力のあり方

セッション 4 : New and Heterodox Ideas for Cooperation and Economic Growth

経済発展と協力のための新たな考え

## (7) 会議の概要

本フォーラムは非公開のラウンドテーブル形式により、日米双方より計26名の有識者が出席して終日行われた。プログラムは4つのセッションで構成され、各セッションでは冒頭に日米双方の専門家より発表が行われ、引き続いて出席者一同によるオープン・ディスカッションが大変活発に行われた。

## (8) 成 果

本フォーラムは、米国ワシントンDCの「Cato Institute」と初めて共催で実施した。同財団は米国でも有数の有力財団で共和党系と言われているが、実際には同党に留まらず幅広い人脈を持ち、今次フォーラムでも有力な参加者の招致に貢献した。今次フォーラムの主な成果を挙げれば以下のとおり。

- ①全体で日米26人の参加を得たが、参加者のいずれも日米を代表する論客で、終始活発な議論が展開された。米国側出席者では、現職のAssistant USTRのWendy Cutler氏、元USTRのClayton Yeutter氏のほか、ヘリテージ財団、Johns Hopkins大学、Georgetown大学、Peterson研究所、Brookings財団、American Enterprise Institute等を代表する参加で、一方の日本側も国際金融の専門家の内海孚氏、国際経済学が専門の白石隆学長、さらに通商政策に精通した当財団畠山襄会長、日下一正氏で、専門的な立場から活発な議論が展開された。
- ②今次フォーラムは安倍総理の訪米の1週間前という絶妙のタイミングで開催されたこともあり、特に米国側の安倍政権に対する関心が高く、セッションⅠ～Ⅲでは主に、a. アベノミクス、b. TPP、c. 日中・日韓関係、について、日米双方の見解が示された上で、活発な議論が展開された。
- ③最後のセッションⅣにおいては、「新たなグローバル・ガバナンス」について、時代に即した「GDPと人口」の比率から参加国を決定すべきであるとの提言が行われ、現存するG7やG20は形骸化しているとの指摘も行われた。

以上を総括すれば、今次会合では絶妙のタイミングで日米間の懸案事項について、日米双方の専門家間で極めて有意義な意見交換が行われた。これらの議論は今後日米双方の施策政策にも十分参考になると思われる。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

### 3. 日欧フォーラム

#### (1)開催趣旨

現在の危機は、経済についての一般通念が全く通用しないことから発生している。ケインズや他の著名な経済学者がかつて考えた活発な財政政策も金融政策も機能しない。多額の財政赤字およびゼロ金利率は、経済を活性化しようとする我々の潜在的な可能性をも制限し、上手く機能していない銀行システムを背景に長期の景気後退の状況にいる。以上のことを踏まえ、OECD主要国がこの共通の難問、すなわち世界経済危機を共有しなくてはならない。EUと日本は本フォーラムのディスカッションを通じて、経済の持続と成長を達成し、かつ、グローバルで潜在的な崩壊から資本主義を守るための解決策を見出すことを目的とし、本シンポジウムを開催することとした。

(2)開催日時 平成24年11月30日(金)

(3)開催地 東京 駐日欧州連合(EU)代表部

- (4)主 催 者 日本側 一般財団法人国際経済交流財団  
日欧産業協力センター  
欧州側 駐日欧州連合(EU)代表部

(5)出 席 者

《日本側》

畠山 襄 一般財団法人国際経済交流財団 会長  
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事  
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員  
嘉治佐保子 慶應義塾大学 経済学部 教授  
塚本 弘 日欧産業協力センター 事務局長  
山下 英次 大阪市立大学 名誉教授  
合計6名

《欧州側》

Peter Bekx 欧州委員会 経済金融総局 国際経済・金融・グローバルカバナンス局長  
Moreno Bertoldi 欧州委員会 経済金融総局 G20・IMF・Gグループ 課長  
(アルファベット順／敬称略)

合計2名

(6)議 題

“Fiscal Sustainability and Growth in Japan and EU”

日本とEUの成長戦略と財政の持続可能性の実現

基調講演1：Peter Bekx 欧州委員会 経済金融総局 国際経済・金融・グローバルカバナンス局長

“The European sovereign debt crisis and the future of the euro”

基調講演2：嘉治佐保子 慶應義塾大学 経済学部 教授

“日本の成長戦略と財政再建”

基調講演3：Moreno Bertoldi 欧州委員会 経済金融総局 G20・IMF・Gグループ 課長

“Achieving Sustainable Growth – Paths in the EU”

(7)会議の概要

開会挨拶： 畠山 襄 国際経済交流財団 会長

冒頭、コリンズ EU代表部公使より、11月29日に欧州委員会が、日・EU FTA交渉のマンデートを加盟国から取得出来、これによって日・EU FTA交渉が来年早々にも開始出来ることになったことに対して、祝意を述べたことを受けて、概要、以下の挨拶を行った。

今回のフォーラムは、日・EUFTA交渉開始決定の翌日行われるという、まさに記念すべきフォーラムとなったことは、極めて喜ばしい。

それにつけて、私が、通産省の通商担当次官であった時の思い出話を披露したい。1991年の、日・EU共同宣言が、当時の海部総理とドロール委員長との間で結ばれようとしている時だった。貿易担当のアンドリーセン委員より、当時欧州への輸出が急増していた日本車の輸出自主規制の要請を受け、欧州域内で生産している日本車をカウントしないことを条件に、これを認めたことがあった。その後も、自動車に対するEUの高い関税がかけられていることを見るにつき、保護主義を容認してしまったことに対する私自身の苦い思い出をかみ締めているところだった。それが、昨日、ついに、EUが日本との自由貿易協定の交渉に踏み切ったというご報告を伺い、誠に喜ばしい限りである。この交渉が、円滑に進み、早急にFTAが結ばれることを切望してやまない。

また、本日は、日本とEUの財政と経済成長の持続可能性という世界経済における重要なテーマについて議論が行われると承知している。ご承知のように、財政再建ばかりを優先すれば、短期的な景気に悪影響が出る。しかし、中長期的に財政の持続可能性を示さないと、不確実性の増大により経済成長も低迷することになる。現在、世界経済は、景気後退の危機に直面しており、このような中で、日本とEUが、財政と成長の持続可能性についてどのような回答を出すかが注目される。我が国は、最近一定の条件が整うことを前提に、一般消費税の増税に踏み切ったが、それも含めて、今後財政と経済の持続可能性を追求していくことになる。EUも、いわゆるEU危機の中で、同様の問題に直面しており、本日の議論がこのような両者のより良い相互理解に繋がり、それが、世界的景気後退を防ぎ、グローバルな発展をもたらすリーダーシップを実現することを願ってやまない。

基調講演 1 : ペーター・ベックス 欧州委員会 経済金融総局 国際経済・金融・グローバルガバナンス局長  
「欧州債務危機に対するEUの対応」

現在、EU経済は、政府債務、金融安定、経済成長の間で悪循環が観察される。即ち、一部の脆弱な加盟国の政府債務の累積が、そのような政府債券を保有している欧州の銀行の経営不安を招き、それが、景気の低迷、成長の低下を生んでいる。低成長になれば、税収が増えず、政府の財政赤字は益々拡大する。それがまた、金融不安を生み出すといった悪循環である。このような悪循環を断ち切るために、ギリシャなど脆弱な加盟国に対するIMFの緊急融資の支援枠の拡大(特に日本の支援の拡大には感謝)及び財政規律の引き締めを行って、政府債務の縮小に努力し、その成果もあって、ギリシャなどの脆弱国の政府債務の対GDP比率は低下しつつある。また、金融セクターの強化については、その信頼回復のための措置として、欧州中央銀行のみが、ユーロ圏全体の銀行に対して、監督を行うこととしたSingle Supervising Mechanism(SSM)を導入することとした。また、ユーロ圏の銀行に対して、欧州中央銀行が、直接各国の中央政府を経ず、資本注入を行うこ

とを可能にした。脆弱加盟国の方も、アイルランド、ポルトガル、イタリア、スペインで、構造改革が、政府財政、金融部門で進んでいる。

財政規律の引き締めについては、Stability and Growth Pact (SGP/安定成長協定) において、政府債務の重点を置いて、財政規律違反に対する広範囲な罰則の強化とその早目の発動を決定している。また、Fiscal Compactでは、財政均衡を法的に義務づけることも行っている。更に、EU全体のガバナンスの改革として、マクロ経済のサーベイランスを強化し、特に過剰なマクロ不均衡に対して、厳格な対応を行うこととしている。そして、特に、真のユーロ通貨統合を目指して、銀行同盟(Banking Union)の結成及び、財政政策の加盟国間の協調(synchronized budget policy)を実施していく。これは、短期と中長期に分けてtwo-packで行う。即ち、短期は景気重視、中長期的には、財政余力(fiscal capacity)の充実である。最終的には、財政統合が必要であろう。また、潜在成長力の引き上げのため、規制緩和など、財政に負担のかからない構造改革が重要である。

## 基調講演 2： 嘉治佐保子 慶應義塾大学 経済学部 教授

### 「日本における成長戦略と財政健全化」

日本の財政状況は、ユーロ危機を迎えたEU加盟国と比較しても、極めて深刻である。一般政府債務残高GDP比率にしても、また純債務で比較しても、欧州の平均より高く、しかもその差は拡大している。財政赤字の拡大は、国債費の増大によって、財政の硬直化をもたらす。特に今後、急速に高齢化する日本の人口構造を考えると、社会保障費の増加は避けられず、そのための対応が必要になる。先般、日本でも消費税増税を柱とする法律が成立し、このような状況に対応しようとしている。

また、今のところ、日本の経常収支は黒字を保っていて、外国銀行が資金を引き上げる状況にはないが、将来何らかの要因で金利が上昇して、魅力的な投資先が出てくれば、今まで日本の国債を買い続けていた日本人も、これを買わなくなり、国債の供給に需要が追いつかない状態となって、国債の価格が暴落することも考えられる。貿易収支の赤字が続いており、これは、日本企業の競争力の低下を反映している面もあるが、輸入も拡大している。デフレが続き、若年失業率の高さが、日本でも問題になりつつある。

このような日本に対する成長戦略として、IMFは、外国人と女性の活用、労働力市場の柔軟化、生産物市場の規制緩和などを提言している。また、FTAへの参加は、貿易の拡大及び競争の導入による生産性の向上をもたらすと期待される。

ヨーロッパは、ユーロ危機以降、急速にガバナンス改革と構造改革を進めている。欧州には危機感があるのに対して日本には危機感がなく、痛みを伴う改革を行うことによって経済の構造改革を行う道筋は見えない。日本も、財政政策や金融政策に頼らず、構造改革によって経済成長を目指すべきであり、特に若い世代の声が政治に反映されるようなガバナンスの改革が、日本でも必要である。「強欲資本主義」は、基本的には、アングロサクソン特にアメリカの金融セクターの暴

走の問題であるが、近年、米国人・英国人自身が、これを問題視していることは、特記すべきである。

基調講演3： モレーノ・ベルトルディ 欧州委員会 経済金融総局 G20・IMF・Gグループ課長

「EUにおける持続可能な成長に向けて」

まず、EUの今後の成長見通しであるが、2013年より緩やかな回復に向かうと思われる。理由は、様々な危機克服のための政策が、不確実性を減少させると見込まれるからであるが、ユーロ圏内の経済調整過程は、引き続き進行する見込みである。そして、引き続き、高い失業率が続くことになるだろう。景気の緩やかな回復のうち、どれだけが、循環的要因で、どれだけが、構造的要因であるのか、EUの実施する経済構造改革の実効性がどれだけ見込めるかという点で重要である。

EUの持続可能な成長戦略であるが、我々は、Compact for Growth and Jobsの中で、特に雇用を重視している。生産性、競争力強化のための施策と並んで、職業教育の充実など、労働市場の流動性を促す政策を行っていく。これと並んで、先ほどのベックス局長のお話にあったような、金融の安定化を図っていく。一言で言えば、私どもは、このような構造改革のスピードが、鈍れば、成長率もスローダウンすると考えている。改革を予定通り行うことによって、2010年から2020年までの10年間の平均経済成長率を1.9%程度と見込んでいる。

【自由討論】： (パネリスト2名に基調講演者3名を加え、聴衆からの質問も含めて議論。主要論点以下の通り。)

- ①ヨーロッパにとっての心配は失業問題特に若者へのしわ寄せである。この解決のためには、規制改革が必要不可欠である。競争力の加盟国間の格差やマクロの不均衡が縮小してきていることは明るい材料である。日本は、金融・財政政策の裁量権が縮小する中で、為替相場に一喜一憂せず、場当たりの政策対応は避けるべきである。常にコストとベネフィットが何かを認識し、ベネフィットがコストを上回ることを明示することによって政策を進めるべきである。
- ②欧州統合において、財政統合なくして金融統合なしということは、今回の危機が証明している。われわれユーロ・エリアは、確かにこれまで全体としての国際収支が問題なければよし、参加国の個別の国際収支の不均衡については重視してこなかった。ギリシャにおける財政収支における粉飾の指摘はその通りであるが、ポルトガルについては、その事実はない。
- ③欧州の失業問題の深刻さは指摘の通りだが、欧州の失業対策としては、教育、職業訓練の充実により、特に若年層の雇用機会の創出に努めていきたい。
- ④統計の粉飾の問題など、「強欲資本主義」の問題がユーロ危機にも影を投げかけているが、資本主義の倫理規範をどのように強化すべきか。ギリシャの粉飾の問題については内政干渉にまでもっていくべきだろう。そうしなければ、数字の信憑性まで疑われる。「強欲資本主義」は、基本的には、アングロサクソン特



にアメリカの金融セクターの暴走の問題であるが、近年、アメリカ人自身がこれを問題視していることは、特記すべきである。

- ⑤ 欧州委員会としては、ギリシャ危機は不均衡の問題であって倫理の問題ではないと考える。統計の粉飾については、ルールを変更して、ユーロスタットに加盟国全ての経済統計の正しさを証明することを義務つける権限を創った。
- ⑥ ドイツも日本を追って高齢化する。そうなれば、同じようにデフレに悩む可能性がある。その意味で、日本の成長戦略に学びたい。
- ⑦ 日本と欧州は、同種の問題を抱えており、その意味で、今後とも意見交換により相互学習していくメリットは極めて大きい。

## (8) 成 果

折しも、本フォーラム開催前日の11月29日(木)には、「EU理事会、対日自由貿易協定(FTA)交渉開始を了承」というニュースが報道された。これにより、今後の両者のより良い相互理解、世界経済全体へのよい影響へと繋がることが期待される。

本フォーラムでは、「日本とEUの成長戦略と財政の持続可能性の実現」というテーマのもと、日欧双方から専門家を招いての講演並びにパネルディスカッションを行った。本フォーラムには約130名の聴衆が来場し、全体的に大変活発な議論が行われたことから、本件テーマへの関心の高さが伺えた。本フォーラムでは、日欧が直面する共通の課題を取り上げ、出席者には率直な意見交換を通じて相互に学ぶ機会を提供する場となったのではないかと感じた。

日本側講師からは、欧州側、日本側、それぞれの立場からテーマに関する講演があり、問題の共有化に役立ったというコメントが寄せられた。また、日本には「変わらなければ危ない」という危機感が圧倒的に不足していることもよくわかったというコメントもあった。

また、質疑応答では、聴衆から質問がたくさんあり、聴衆の関心がどこにあるのかヒントを得ることができたというコメントがあった。さらに、日英同時通訳で会議を行ったが、英語で質問をした聴衆が多かったことに対して、日本の聴衆のなかに日英同時通訳を必要としない人が増えているのは心強いことだと感じたというコメントもあった。

今後の課題としては、欧州側の講師が二名ともEU機関内部の人であったことについて、このうち一人は学者やシンクタンクなど第三者的な人であったらよかったというコメントがあった。また、EU公使兼副代表にもある程度の時間は議論に参加してもらえたらよかったという話も聞かれた。会議運営面については、議論の時間をもう少し長くした方が良かったというコメントや、パネリストどうしの議論の時間について時間配分に工夫をした方がよい、というコメントが寄せられた。

全体の運営については概ね上手くいったのではないかとということで、5段階評価では4ないし5点(5点満点)の評価を各講師よりいただいた。

## 4. チャタムハウスとの共同セミナー

### (1)開催趣旨

2012年の世界経済を見ると、欧州においては「財務危機」を巡って世界経済の先行きに大きな不安を与えた一年であった。

その一年をふり返り、国王立国際問題研究所(チャタムハウス)との共催で、今後の「通貨政策」「地域統合(地域FTAを含む)」「財政問題」等につき日欧の専門家を招いて集中的な議論を行い、以って我が国の政策立案の参考にすることを目的として、英国ロンドンのチャタムハウスに於いてシンポジウムを共催した。

(2)開催日時 平成25年3月22日(金)

(3)開催地 英国 ロンドン 英国国王立国際問題研究所

(4)主催者 日本側 一般財団法人国際経済交流財団  
欧州側 英国国王立国際問題研究所(チャタムハウス)

### (5)出席者

#### 《日本側》

葛西 敬之	東海旅客鉄道(株)(JR東海)代表取締役会長
加藤 隆俊	財団法人国際金融情報センター 理事長
北神 圭朗	前衆議院議員
日下 一正	一般財団法人国際経済交流財団
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
斎藤 伸一	一般財団法人国際経済交流財団 理事
合計6名	

#### 《外国側》

Seiko Arai	Japanese Scholar, University of California, Berkeley Haas School of Business
Jun Arima	Director General, Japan External Trade Organisation, London
André Astrow	Senior Consultant and Project Director, International Economics, Chatham House
Sebastian Barnes	Counsellor to the Chief Economist, Organization for Economic Co-operation and Development
Jacques Cailloux	Chief European Economist, Nomura International
John Cooke	Chairman, Liberalisation of Trade in Services Committee, The City UK
Chris Dixon	Head of GPI Asia, Global Policy Institute
Andrew Fraser	Council Member, Chatham House; Senior Advisor, Mitsubishi Corporation
Jonathan Fried	Ambassador and Permanent Representative to the WTO, Permanent Mission of Canada, Geneva
Naoyuki Haraoka	Executive Managing Director, Japan Economic Foundation
Yoshinori Hatta	General Manager, Central Japan Railway Company, London Office

Kosuke Hayakawa	Manager, Central Japan Railway Company, London Office
Nicholas Hopkinson	Member, Chatham House
Rt. Hon. Lord Howell of Guildford	Personal Adviser, Foreign Secretary on Energy and Resource Security
Helena Huang	Research Assistant, International Economics, Chatham House
Athar Hussain	Director, LSE Asia Research Centre
Naoki Ito	Minister, Economic, Embassy of Japan in the UK
Masaaki Kanno	Chief Economist, JP Morgan Chase
Yoshiyuki Kasai	Chairman and Representative Director, Central Japan Railway Company
Takatoshi Kato	President, Japan Center of International Finance
Yosuke Kawakami	Minister for Financial Affairs, Embassy of Japan in the UK
Naohisa Kitada	Assistant Manager, Secretarial Department, Central Japan Railway Company
Keiro Kitagami	Parliamentary Vice Minister (2011–12); Special Adviser to the Prime Minister (2012), Japan, Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan
Keiichiro Komatsu	Principal, Komatsu Research; Advisory and Senior Fellow, Japan External Trade Organization
Yusuf Kenan Kucuk	Second Secretary, Turkish Embassy, London
Kazumasa Kusaka	Senior Adviser, Japan Economic Foundation
Hosuk Lee-Makiyama	Director, European Centre for International Political Economy
Daisuke Mamba	Representative, Japan Bank for International Cooperation, London Office
Anna Marra	Representative in the United Kingdom and Ireland, Bank of Italy
Akio Miyajima	Minister, Embassy of Japan in the UK
Shigeto Nagai	General Manager for Europe; Chief Representative in London, Bank of Japan, London
Akihiro Nakashima	Visiting Fellow, International Economics, Chatham House
Maria Patrikainen	Senior Asia Analyst, HIS Global Insight, Jane’s Information Group
Raoul Ruparel	Head of Economic Research, Open Europe
Yuki Sadamitsu	Director, Industrial Research, Japan External Trade Organisation, London
Shinichi Saito	Executive Director, International Affairs, Japan Economic Foundation
Tatsufumi Shibata	Senior Representative, Japan Bank for International Cooperation
Paola Subacchi	Research Director, International Economics, Chatham House
Davide Tentori	Visiting Researcher, International Economics, Chatham House
Fumiaki Tonoki	Counsellor, Commercial, Embassy of Japan in the UK
Hamizan Yusof	Counsellor, Malaysian High Commission
Myriam Zandonini	Research Associate, International Economics, Chatham House

(アルファベット順／敬称略)

合計 42 名

## (6) 議 題

“Fiscal Sustainability and Growth in Japan and EU”

日本とEUの成長戦略と財政の持続可能性の実現

セッション 1 : “Economic Integration Between Asia and Europe: Opportunities and Challenges”

セッション 2 : “Regional and International Coordination of Monetary Policies”

(7) 成 果

国際経済交流財団では、我が国と諸外国との経済交流を促進するため、各年における経済問題を取り上げ、専門家・有識者の間でこれらの問題解決等についての議論を重ねている。本年のシンポジウムでは、「Europe and Japan: A Common Economic Agenda? Interests and Challenges Ahead」というテーマのもと、日欧双方から計16名の専門家が参加し、それぞれの立場から議論を展開した。議論の内容は、「EU韓国FTAの分析(成果)」、「EU及びアジア諸国の貿易動向分析」、「アジア通貨の現状」、更には、「EU日FTAとTPPの効果の比較」、「日EUの債務問題」等広範に亘り、各専門家より極めて興味ある見解が示された。これらの特に関心と呼んだポイントを挙げれば以下のとおり。

- ①EUは世界最大の市場であるが、最近の日EU貿易は停滞の感があり、こうした時期に日EU・FTA交渉が開始されることは大変意義深い。
- ②日EU・FTAでは「物の貿易」も然ることながら、「サービス貿易」により注目すべきである。
- ③日・EUは既に90年代からASEM等首脳間の交流があり、企業レベルでもルノー・日産等の例がある。今後、FTAの進展により貿易と投資の双方での拡大が期待できる。
- ④日EU・FTAの締結は双方にとり成長の機会となり得るが、同時に構造改革が求められることになろう。
- ⑤アジア通貨はそれぞれの国の経済力を反映して別々に動いている。このうち円は既に外貨準備通貨、決裁通貨としての存在感を確立しているが、中国の元の国際化は金融市場の開放次第に掛かっている。
- ⑥今や「21世紀の制度」を構築すべき時であり、この場合アジアの大国である中国とロシアの存在を忘れてはならない。
- ⑦TPPへの日本の参加は日米安保条約を踏まえた当然の帰結であるが、このTPPにインドを招くのも当然であろう。

本シンポジウムには約15名の専門家もオブザーバーとして招待され、パネリストとの間で活発な議論が行われた。日EUの専門家が相互に学ぶ機会を提供する場となっただけでなく、アベノミクスによる経済の改善を英国側に印象付けられたことも大きな成果と言える。全体の運営については、各講師の評価平均が5段階評価(5点満点)で3.8点で、概ね上手く行ったと判断される評価を各講師よりいただいた。

## II. 情報の発信

### 1. 定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないこと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとは言いがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年の刊行以来、32年間、188号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心に、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版は無くなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

その他、米国議会図書館、マニトバ大学、国立台湾大学図書館、東北学院大学、ジェットロ等の団体や個人より購読の申し込みがあったり、中央大学の入試問題、代々木ゼミナールのテキストとして取り上げられた。

また、執筆者が所属機関のホームページに転載したいと申し出ることも多く、今年度は、東京大学サステナビリティ学連携研究機構、キャノングローバル戦略研究所、東京財団、日本リスク研究学会、ユネスコ・アジア文化センター等のホームページで、記事が紹介された。

#### ①各号の主要テーマ(COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者には第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。平成24年度の各号におけ

る主要テーマは次のとおりである。

- 2012年 5/6月号 「課題先進国」日本の挑戦」
- 〃 7/8月号 「通商白書2012」
- 〃 9/10月号 「3.11後のリスク管理」
- 〃 11/12月号 「格差問題」
- 2013年 1/2月号 「アジアのシンクタンク・大学—知識経済の案内人」
- 〃 3/4月号 「アジア太平洋地域の経済学・地政学」

## ②主要な論文の概要

- カバーストーリー「通商白書2012」 (2012年7/8月号掲載)

貿易赤字は続くのか？日本の経常収支はどうなるのか？日本は貿易と投資でやっていけるのか？各分野の専門家による分析をまとめた。

「通商白書2012～世界とのつながりの中で広げる成長のフロンティア～」  
経済産業省 通商政策局 企画調査室

「Measuring Trade in Value-Added An OECD-WTO Joint Initiative」 Sébastien MIROUDOT  
(Senior Trade Policy Analyst in the Trade in Services Division, OECD Trade and Agriculture Directorate)

「製造業の空洞化：外国直接投資によって日本の雇用は減少するか」  
田中 鮎夢(経済産業研究所 研究員)

「21st Century Regionalism」 Richard BALDWIN (Professor, International Economics, Graduate Institute)

「ユニ・チャームの海外事業展開」 高原 豪久(ユニ・チャーム(株) 代表取締役 社長執行役員)

「加賀屋の海外展開の現状と今後の方向性」 鳥本 政雄(株加賀屋 専務取締役)

- カバーストーリー「格差問題」 (2012年11/12月号掲載)

アメリカ大統領選挙の主な争点でもあった、この問題について取り上げた。  
アメリカ、中国、日本など、世界中に広がる格差問題についてまとめた。

「アラブの春をどう説明するか？」  
池内 恵(先端科学技術研究センター イスラム政治思想分野 准教授)

「Social Equity: A Path to Be Pursued by a New Society」  
Marc Humbert(Professor, Political Economy, University of Rennes)

「Social Equity in ASEAN」  
Ponciano S. Intal, Jr(Senior Researcher, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)

「Balancing Economic Efficiency & Social Equity」  
Michael F. Förster(Senior analyst, OECD Social Policy Division)  
& John P. Martin(Director for employment, labor & social affairs, OECD)

「The Monopolistic Political System & Income Disparity in China」  
柯 隆(富士通総研経済研究所 上席主任研究員)

「Social Equity & its Effect on US Economic & Political Dialogue」  
Eric Lundell(President, International Technology and Trade Associates, Inc.)  
& Shay Singh (Senior analyst, ITTA)

「“Cohort Effects” in the Labor Market & Inter- & Intra-generational Inequality」  
Ayako Kondo (Associate professor, Economics, Hosei University)

「一体改革法案成立：世代間格差の改善・世代内再分配の議論が不十分」  
小黒 一正(一橋大学経済研究所 准教授)

●カバーストーリー「アジア太平洋地域の経済学・地政学」 (2013年3/4月号掲載)

日本の中国、韓国との議論は東アジアでの経済関係に悪影響を及ぼすか。この号では、アジア各国が直面している今後起こりうるであろう政治経済における対立について、取り上げた。政治経済の複雑な問題をどのように解決するかを、各分野での専門家にご寄稿頂き、まとめた。

「The Perils & Promise of Freer Trade」

Gary Clyde Hufbauer Gary Clyde Hufbauer (Reginald Jones Senior Fellow, the Peterson Institute)

「中国にとってのアジア経済統合/FTAの意味」 金 堅敏(富士通総研経済研究所 主席研究員)

「East Asian Economic Integration: The Role of China, Japan & South Korea」

Chang Jae Lee(Senior Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy)

「Economic & Political Implications of the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)」

Hank Lim(Senior Research Fellow, the Singapore Institute of International Affairs)

「The US Factor in Japan's Territorial Disputes」

Mike Mochizuki(Associate Professor of Political Science and International Affairs, the George Washington University)

「BRICs: Geopolitical & Geoeconomic Implications of the Quest for Innovation」

Marcos Troyjo(Co-founder and Director, the BRICLab at Columbia)

「Can RTAs Help to Revitalize the Multilateral Trading System?」

Ken Ash (Director of Trade and Agriculture, OECD)  
& Iza Lejarraga(Trade Policy Analyst, OECD)

「技術変化、格差循環、高齢化」

小林 慶一郎(経済産業研究所 上席研究員)

「『貧困のワナ』を覆すITのグローバルな奔流ー日本の産業界は何を見誤ったのか、復活への教訓を探る」

篠崎 彰彦(九州大学大学院 経済学研究院 教授)

「Fostering Innovation」

Richard P. Greenfield (Journalist, Editor and Consultant)

●STUDY IN JAPAN

海外からの留学生の受け入れ及び、日本からの留学生派遣等について、日本の大学が国際化に取り組む様子を具体的に示した。東北大学、秋田国際教養大学、テンプル大学、立命館アジア太平洋大学、創価大学を取り上げた。

●SPECIAL ARTICLE

各分野の最前線で活躍する研究者、著名人による単発のコラム。平成24年度はJanneh国連事務次長による日アフリカ関係に関する記事、ジャーナリストのWilliams氏による対日投資の例に関する記事、ニューカッスル大学(英国)Drifte教授による日本の外交政策に関する記事、富士通総研経済研究所 高橋主任研究員による震災復興に関する記事、駐日欧州連合代表部Duignan経済担当官による日本の自殺をテーマにした記事等を掲載した。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

## 2. インターネットの活用

### (1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的で分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

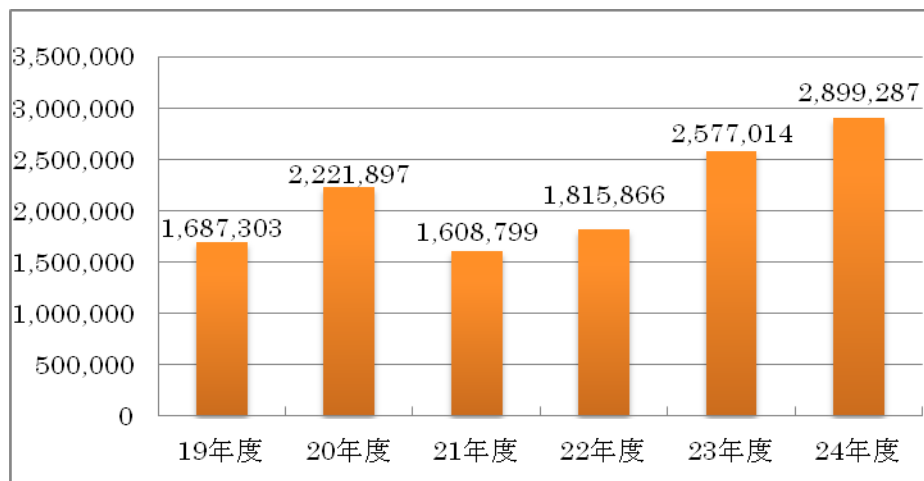
更に2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上のみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。これにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

(アドレス : <http://www.jef.or.jp/journal/index.html>)

### (2) JEFホームページのアクセス状況

利用者がホームページにアクセスして来た際に記録されるアクセスログに基づく分析結果は次のとおり。

#### ① アクセス数(利用者数)の推移





### ①国別のアクセス状況

ホームページには、世界各国よりアクセスがあり、上位30カ国からのアクセス数は次のとおりである。

(集計期間：2012年4月～2013年3月末)

順位	国名	アクセス数	順位	国名	アクセス数
1	日本	1,373,571	16	ルーマニア	3,180
2	米国	322,464	17	ハンガリー	3,173
3	ドイツ	89,579	18	ベトナム	3,020
4	ロシア	16,604	19	台湾	2,915
5	ウクライナ	7,455	20	ポーランド	2,576
6	シンガポール	6,975	21	イタリア	2,511
7	インド	6,440	22	アラブ首長国連邦	2,072
8	オーストラリア	5,891	23	チェコ	1,890
9	ブラジル	5,674	24	ニュージーランド	1,787
10	カナダ	5,286	25	アルゼンチン	1,646
11	中国	4,738	26	オランダ	1,467
12	メキシコ	4,696	27	フィンランド	1,356
13	英国	4,530	28	モルドバ	1,197
14	タイ	3,897	29	スイス	1,183
15	フランス	3,566	30	ベルギー	1,165

(注1：アクセスがあったもののうち国別IPが判明したものを集計)

(注2：日本のアクセス件数は在日外国人のアクセスを含む)

### (3) データベース「ダイアログウェブ」と「ファクティバ」への掲載論文の提供

欧米の有力なデータベース・インフォメーション・ネットワークである「ダイアログウェブ」(米国のダイアログ社と英国のフィナンシャル・タイムズ社による共同運営)から、本誌に掲載される論文を同社のデータベースに載せたいとの要請があったのに応じて、1998年度以降毎号の弊誌掲載論文が同社の「ダイアログウェブ」を通じて全世界に提供されている。このデータベースは世界のニュースを包括的に配信するデータベースで、世界各地の主要な新聞、ビジネス誌、通信社配信を収録している。

また、英国のロイター社と米国のダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス情報を提供している「ファクティバ」にも本誌記事を掲載している。「ファクティバ」のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニュースワイヤーや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

### Ⅲ. 国際経済関係の調査研究

#### 1. グローバルガバナンスセミナー

##### (1) 開催趣旨

WTOの機能不全に代表されるようなグローバルガバナンスの脆弱化について、その緊急性に鑑み、国際政治、国際法、国際経済の専門家を集めて、自由な討論を行った。

##### (2) 開催実績

第1回JEF Workshop 平成24年11月2日(金)

“In search of new global governance”

John IKENBERRY	Albert G. Milbank Professor of Politics and International Affairs at Princeton University in the Department of Politics
Takashi INOBUCHI	President, University of Niigata Prefecture
Yasuaki ONUMA	Distinguished Professor, Meiji University, Faculty of Law
Yasushi AKASHI	Chairman, International House of Japan
Richard DYCK	Chairman and Representative Director of Electronic Components & Parts Mfg.
Marcos BEZERRA ABBOTT GALVÃO	Ambassador of Embassy of the Federative Republic of Brazil in Japan
Norio GOMI	Lecturer, Graduate School of Shutoku University
Sahoko KAJI	Professor, Faculty of Economics, Keio University
Takatoshi KATO	President, Japan Center for International Finance (JCIF)
Fukunari KIMURA	Professor, Faculty of Economics, Keio University
Akira KOJIMA	Councilor of the Japan Center for Economic Research (JCER); Member of Board of Trustees and Visiting Professor at National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) and Ritsumeikan University (Kyoto)
Mutsuyoshi NISHIMURA	Visiting Fellow at Japan Institute for International Affairs (JIIA); Former Special Advisor to the Cabinet, in charge of Climate change; Former Ambassador in charge of for Global Environment and Chief Climate Negotiator in Japan; Former Ambassador to OECD and to Mexico
Tadakatsu SANO	Of Counsel, Jones Day; Former Vice-Minister for International Affairs, Ministry of Economy, Trade and Industry
Mark SINCLAIR	Ambassador of Embassy of New Zealand to Japan
Andreas VON STECHOW	Ambassador (ret.), Economic Advisory Division, Federal Foreign Office (AA)
Hideya TAIDA	Managing Director, Ark Hills Club
Kurt W. TONG	Deputy Chief of Mission, Embassy of the United States to Japan
Shujiro URATA	Professor of International Economics, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
Mr. Tsunehiro WATABE	Chairman, CVC Asia Pacific (Japan)

Noboru HATAKEYAMA	Chairman and CEO, Japan Economic Foundation
Kazumasa KUSAKA	Advisor, Japan Economic Foundation
Shinichi SAITO	Executive Director, Japan Economic Foundation; Former Ambassador to Nicaragua from Japan
Naoyuki HARAOKA	Executive Managing Director, Japan Economic Foundation

## 第2回JEF Workshop 平成25年2月25日(月)

“In search of new global governance- how can we initiate a conceptual discussion?”

John IKENBERRY	Albert G. Milbank Professor of Politics and International Affairs at Princeton University in the Department of Politics
Takashi INOBUCHI	President, University of Niigata Prefecture
Yasuaki ONUMA	Distinguished Professor, Meiji University, Faculty of Law
Ichiro FUJISAKI	Former Ambassador to U.S.A. from Japan
Marcos BEZERRA ABBOTT GALVÃO	Ambassador of Embassy of the Federative Republic of Brazil in Japan
Norio GOMI	Lecturer, Graduate School of Shutoku University
Sahoko KAJI	Professor, Faculty of Economics, Keio University
Kei KARASAWA	Emeritus Professor, Ritsumeikan University
Akira KOJIMA	Councilor of the Japan Center for Economic Research (JCER); Member of Board of Trustees and Visiting Professor at National Graduate; Institute for Policy Studies (GRIPS) and Ritsumeikan University (Kyoto)
Hidehiro KONNO	Member of the Board, Mitsubishi Corporation
Ryo KUBOTA	Chairman, President & CEO, Acucela
Noboru HATAKEYAMA	Chairman and CEO, Japan Economic Foundation
Kazumasa KUSAKA	Advisor, Japan Economic Foundation
Shinichi SAITO	Executive Director, Japan Economic Foundation; Former Ambassador to Nicaragua from Japan
Naoyuki HARAOKA	Executive Managing Director, Japan Economic Foundation

## 2. RCEPのメンバーシップについての研究会

### (1)開催趣旨

アジア太平洋地域においては、現在様々な2国間ないし多国間の地域自由貿易協定が、交渉継続中ないしは、検討中である。

例えば、TPPやRCEPは、それらの代表例である。TPPは、現在、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの9カ国で交渉が行われている。

また、日・中・韓・豪・印・NZがそれぞれASEANと持つ自由貿易協定を束ねる広域的アジア太平洋地域の自由貿易協定であるRCEPは、本研究会が開始された昨年11月にも、交渉開始の環境が整ったとされていた。

これらの多国間地域自由貿易協定のメンバーシップについて、どのように考えるべきか。

例えば、香港・台湾のように、APECには入っているが、RCEPのメンバーには、擬せられていないことを、日本としてどのように考えるべきか。

また、ペルーのように、TPP交渉には入っているが、同様にRCEPのメンバーとは、考えられていないことの政治経済的意義をどのように考えるべきか。

本研究会では、RCEPのメンバーシップの条件について、多面的に検討し、これらの国や地域が、RCEPのメンバーになることの政治経済学的メリット・デメリットを明らかにすることとした。

## (2) 開催実績

- |       |  |
|-------|--|
| 第1回開催 | 平成24年10月24日(水)                           |
| 第2回開催 | 平成24年12月20日(木)<br>講師：朱炎 拓殖大学 教授          |
| 第3回開催 | 平成25年1月25日(金)<br>講師：松田 康博 東京大学東洋文化研究所 教授 |
| 第4回開催 | 平成25年2月21日(木)                            |
| 第5回開催 | 平成25年3月25日(月)                            |

## (3) メンバー

- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| 猪口 孝   | 新潟県立大学 学長             |
| 浦田 秀次郎 | 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 |
| 北岡 伸一  | 政策研究大学大学院 教授          |
| 木村 福成  | 慶應義塾大学 教授             |
| 日下 一正  | 三菱電機(株) 顧問            |
| 小枝 至   | 日産自動車(株) 相談役名誉会長      |
| 五味 紀男  | 淑徳大学大学院 講師            |
| 竹花 豊   | パナソニック(株) 常務役員        |
| 中富 道隆  | 日本貿易振興機構 顧問           |
| 深川 由起子 | 早稲田大学 政治経済学部 教授       |
| 湯澤 三郎  | 一般財団法人国際貿易投資研究所 専務理事  |
| 畠山 襄   | 一般財団法人国際経済交流財団 会長     |
| 原岡 直幸  | 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事   |

本研究会は競輪の補助を受けて実施した。

## IV. 人的な国際交流

### 1. 学識者招聘

○招聘者名： Dr. Marcos Troyjo (米国)

役 職： 米国コロンビア大学BRIC研究所共同所長

期 間： 平成24年12月3日～8日

日本に関する知識は有するが来日経験の乏しい要人を招聘し、我が国の官界、産業界、学界等の要人との意見交換や講演会等を通じて、両国間の相互理解と人脈形成を促進する目的で、海外要人招聘事業を実施している。

平成24年度は米国コロンビア大学のBRIC研究所の共同所長であるマルコス・トロイホ教授(Dr. Marcos Troyjo)を招聘した。

ラテンアメリカ諸国のプレゼンス、グローバルな問題への意識の高まりを踏まえ、ブラジル出身でBRICs研究の専門家である同氏を招き、日本の専門家や有識者との意見交換の機会を通じて人脈形成を図ることは、相互理解を深める点で大変重要であると判断した。同氏は、12月3日(月)から8日(土)までの東京滞在中、(1)当財団主催のラウンドテーブルでの講演及び意見交換、(2)一橋大学での大学院生へのレクチャー、(3)キャノングローバル戦略研究所主催セミナーでの講演、(4)慶應義塾大学での学生へのレクチャー等、大変精力的にプログラムをこなした。

同氏からは、グローバル経済での日本の役割、BRICsに関する日本による見方等について認識が深まり大変有益だったとのコメントを得た。また、日本の有識者には、BRICs諸国、特にラテンアメリカについての貴重な情報を提供出来き、大学院生や大学生には、レクチャーでの率直な議論や質疑応答を通じて良い人材育成になったのではないかと考える。

当財団としては、今後とも招聘事業を通じ、若手研究者、大学院生等の人材育成に力を入れたいと考えている。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

### 2. 学識者派遣

○派遣者名： 八代 尚宏 国際基督教大学客員 教授

小林 慶一郎 一橋大学経済研究所 教授

期 間： 平成24年5月2日～4日

日米欧・アジア及び南米の主要国の学識経験者・ビジネスリーダーを集め、現下の諸問題について議論を行い、これを集約の上、6月18日～19日にメキシコで開催されるG20への提言を行うことを目的として開催された当財団及びシカゴ・グローバル

問題評議会等の機関が共催した国際会議『Searching for Strategies to Restore Global Economic Stability and Growth』にて、以下の学識者が講演を行った。

八代教授 テーマ “Austerity versus Stimulus”

小林教授 テーマ “Joint Debt Management Policy: A Novel Strategy to Stabilize Government Bond and Foreign Exchange Market”

- 派遣者名： 小島 明 政策研究大学院大学 理事  
森 昭夫 特定非営利活動法人日本気候政策センター 理事長  
期 間： 平成24年9月30日～10月2日

ローマクラブ日本支部事務局はローマクラブ本部のシンポジウム・セミナーへの参加を日本の有識者に促すことを当面の役割としており、1972年発表の報告書「成長の限界」40周年を記念し、2012年10月1日～2日にルーマニアのブカレストで開催した『The Power of the Mind on the occasion of the 40th Anniversary of Limits to Growth』と題した2012年のローマクラブ年次総会へは、我が国から小島明政策研究大学院大学理事及び森昭夫特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長を派遣した。

総会では、次世代を担う若年層の役割に焦点を当て、教育への投資が不可欠なこと、また持続可能な社会のため、自然的・社会的・人的資源を保護強化し、これらの環境により良く適合する精神の力が重要であることが強調された。

「エネルギー需給の将来」をテーマとした分科会において、小島明氏は福島原発事故後の日本の社会の価値観の変化、原発を中心とするエネルギー政策をめぐる国内事情を報告した。会議では、日本の原発政策への関心が極めて高く、参加者の多くから追加的な質問があった。また森昭夫氏は「太陽エネルギー社会に向けて」と題する発表を行った。会議の参加者からは基となった報告書の英訳本の送付を依頼された。このように日本からの発言の重要性が認識された。

今後とも、外国の有識者・専門家との意見交換を通じて相互理解を深め、日本からの発信力を高めるためにも、同種の会議には継続して参加者を派遣したい。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

### 3. 市場経済化知的交流

旧社会主義経済諸国に対し、過去の日本の経験等を踏まえ、計画経済から市場経済への円滑な移行を支援するための知的交流を1997年(平成9年)より実施している。

平成24年度は世話人会1回(書類配布)、交流会2回を開催した。

#### (1) 活動内容

世話人会の開催

第34回世話人会(平成24年7月) - ※書類配布のみ

- ・平成23年度事業報告  
活動状況、会計報告
- ・平成24年度活動案

#### 交流会の開催

(ア)第47回交流会（平成24年5月11日）

講 義：「ミャンマー経済の現状と今後の日・ミャンマー関係の展望」

講 師：経済産業省 アジア大洋州課長 篠田邦彦氏

(イ)第48回交流会（平成24年12月10日）

講 義：「混迷を深めるベトナムの政治と経済」

講 師：ベトナム経済研究所所長 窪田光純氏

#### (2)主たるメンバー

交流グループには多数のメンバーが参加しているが、その世話人会の構成は次のとおり。

会 長	畠山 襄	一般財団法人国際経済交流財団 会長
代表世話人	福川 伸次	一般財団法人地球産業文化研究所 顧問
事務局 長	米村 紀幸	(社)中小企業診断協会 顧問 市場経済化知的交流グループ 事務局 長
世 話 人	大野 健一	政策研究大学院大学(GRIPS)政策研究科 教授
	塩谷 隆英	一般社団法人 経済調査会 会長
	関屋 宏彦	(株)日本経済研究所 国際局上席研究主幹
	田中 哲二	中央アジア・コーカサス研究所 副理事長/所長 拓殖大学・国土館大学 客員教授
	塚本 弘	一般社団法人 貿易研修センター 理事長
	西村 可明	帝京大学 経済学部 教授 公益財団法人環日本海経済研究所 理事兼所長
	原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
	松井 啓	元駐カザフスタン大使
	和田 正武	帝京大学 経済学部 教授

(敬称略/順不同)

#### (3)成 果

市場経済化知的交流グループでは、これまで旧社会主義経済諸国に対し、日本の過去の経験等を踏まえ、計画経済から市場経済化への円滑な移行を支援しており、従来行ってきたSME対策支援等、その成果を上げつつある。

平成24年度は、ミャンマー、ベトナムをテーマにその分野の専門家を講師として招き、交流会を2回開催した。各講義には、当グループの会員以外にも、外部から多くの参加者がオブザーバーやゲストとして出席し、毎回盛況であった。

本事業は競輪の補助を受けて実施した。

## 4. ローマクラブ日本支部

### (1)開催趣旨

平成22年度より、当財団はローマクラブ日本支部事務局の役割を担うこととなり、日本支部創設に当たり、実行委員会を組織した。

当面は、本部主催のシンポジウム、セミナーへの参加を日本の有識者に促すことを主たる役割とする。

ローマクラブ(The Club of Rome)は、現在スイスのヴィンタートゥール(Winterthur)に本部を置く民間のシンクタンクで、当財団がその日本支部となっている。

ローマクラブは、最初1968年4月に立ち上げのための会合をローマで開き、最初の報告書「成長の限界」(1972年)で地球環境問題を地球規模の最大の問題として提起して以来、累次にわたり世界的課題について先見的で主流となる提言をし、長きにわたり国際的な世論形成に大きな影響力と存在感を持ってきた。

21世紀に入り、ローマクラブは再組織され、活動を強化していくことを決め、2008年に本部をスイスのヴィンタートゥール市に置き、シンクタンクを設置し、再度地球環境問題について議論し、意見発表をする活動を活発化させた。

2010年6月時点で会員数は全世界で1,500人、30カ国にナショナル・アソシエーションが存在している。

このような欧州の動きに伴い、2010年に本部事務局より日本でもローマクラブを再開してはどうかとの働きかけがあり、当財団は地球環境問題に高い関心を有していることから、当財団がローマクラブ日本支部の役割を担うことになった。

日本支部創設にあたり、当財団は実行委員会を組織し、第一回会合を2010年(平成22年)9月27日に開催し(事務局長は当財団の原岡専務理事)、爾来会合を開催している。

日本支部の役割は、当面、ローマクラブ本部が開催する国際シンポジウム等に日本からの有識者の出席を促すことを主としている。

平成24年度は下記の会議開催の他、ローマクラブ主催の国際会議に学識者派遣を行った。(上記2.参照)

### (2)開催実績

#### 第4回開催

時 期：平成24年7月24日(火)

講 師：IPCC 議長 パチャウリ氏

“Energy Choices and Climate Change Mitigation”

#### 第5回開催 2012年ローマクラブ年次総会(於ブルガスト)の報告会

時 期：平成24年12月17日(月)

報告者：小島明委員、森寫昭夫委員



### (3) メンバー

赤井 誠	(独)産業技術総合研究所 招聘研究員
明石 康	公益財団法人国際文化会館 理事長
有馬 利男	富士ゼロックス 相談役特別顧問
石原 邦夫	東京海上日動火災保険(株) 取締役会長
枝廣 淳子	NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ(JFS) 代表
大来 洋一	政策研究大学院大学 名誉教授
川口 順子	自民党 参議院議員
北島 信一	三井住友海上(株) 顧問
黒川 清	政策研究大学院大学 アカデミックフェロー
小島 明	政策研究大学院大学 理事・客員教授
小宮山 宏	(株)三菱総合研究所 理事長
白石 隆	内閣府総合科学技術会議 常勤議員
末松 義規	民主党 前衆議院議員
武内 和彦	国際連合大学 副学長
豊田 正和	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
長村 政明	東京海上日動火災保険(株) 経営企画部部長兼 CSR 室長
西村 六善	内閣官房 内閣官房参与
畠山 襄	一般財団法人国際経済交流財団 会長
浜中 裕徳	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
福川 伸次	一般財団法人地球産業文化研究所 顧問
松橋 隆治	東京大学大学院 教授
森嶋 昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター 理事長
安本 皓信	一般社団法人日本機械工業連合会 副会長
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長
山田 興一	(独)低炭素社会戦略センター 副センター長
米村 紀幸	グローバルビジネスサポート(株) 代表取締役
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
斎藤 伸一	一般財団法人国際経済交流財団 理事

## 5. 国際経済交流銀座等懇談会

### (1) 開催趣旨

「国際経済交流銀座等懇談会」は、地元銀座地域の国際経済交流の一層の推進の一助とするべく、当財団が事務局となり、当財団の会議室で月1回程度開催しているものであり、出席者は当地域のエグゼクティブの方々を中心としている。

### (2) 開催実績

#### 第88回開催

時 期：平成24年4月20日(金)

講 師：渡部 恒弘 氏(CVCアジア・パシフィック・ジャパン株式会社 会長)

テーマ：「欧州債務危機と日本」

#### 第89回開催

時 期：平成24年5月17日(木)

講 師：日下部 禧代子 氏(学校法人跡見学園 理事・評議員)

テーマ：「3・11を考える」

#### 第90回開催

時 期：平成24年6月12日(火)

講 師：小倉 和夫 氏(独立行政法人国際交流基金 顧問)

テーマ：「外交における料理、服装と贈り物」

#### 第91回開催

時 期：平成24年7月12日(木)

講 師：嶋津 昭 氏(株式会社日本宝くじシステム 代表取締役社長)

テーマ：「選挙制度について」

#### 第92回開催

時 期：平成24年9月7日(金)

講 師：平井 克彦 氏(東レ株式会社 相談役)

テーマ：「炭素繊維について」

#### 第93回開催

時 期：平成24年10月10日(水)

講 師：栗田 瑞夫 氏(株式会社ジェムコ日本経営 監査役)

テーマ：「日本の製造業を考える」

#### 第94回開催

時 期：平成24年11月21日(水)

講 師：田中 伸男 氏(一般財団法人日本エネルギー経済研究所 特別顧問)

テーマ：「中東情勢とポスト福島のエネ戦略」

#### 第95回開催

時 期：平成24年12月13日(木)

講 師：山下 一仁 氏(一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹)

テーマ：「TPPおぼけと農業再生」

#### 第96回開催

時 期：平成25年1月18日(金)

講 師：明石 康 氏(公益財団法人国際文化会館 理事長)

テーマ：「日本の当面するチャレンジ」

#### 第97回開催

時 期：平成25年2月8日(金)

講 師：小島 明 氏(政策研究大学院大学(GRIPS) 理事・客員教授)

テーマ：「日本の情報発信について」

#### 第98回開催

時 期：平成25年3月5日(火)

講 師：チャールズ・レイク 氏 (アメリカンファミリー生命保険会社 会長)

テーマ：「米国のTPP戦略と日米関係」

## IV. 管理関係事項

### (1) 理事会に関する事項

#### 第1回理事会(平成24年6月11日)

- 議題 平成23年度事業報告書について
- 平成23年度財務諸表及び収支計算書について
- 基本財産の額の定めについて
- 平成24年度収支予算書の変更について
- 平成24年度補助事業の実施について
- 経理規程の一部改正について
- 定時評議員会の招集について
- 職務執行の状況の報告について

#### 第2回理事会(平成24年9月28日)

- 議題 顧問の委嘱について

#### 第3回理事会(平成25年2月15日)

- 議題 第2回評議員会の招集について

#### 第4回理事会(平成25年3月18日)

- 議題 平成25年度事業計画書案について
- 平成25年度収支予算書案について
- 会長の選定について
- 顧問の選任について
- 職務執行の状況の報告について

### (2) 評議員会に関する事項

#### 第1回評議員会(平成24年6月28日)

- 議題 平成23年度事業報告書について
- 平成23年度財務諸表及び収支計算書について
- 基本財産の額の定めについて

#### 第2回評議員会(平成25年3月18日)

- 議題 役員の選任について
- 役員報酬規程及び役員退職手当規程について

(3) 一般移行に関する事項

- ・ 登記(平成24年4月1日)

(4) 経理に関する事項

補助金関係

公益財団法人 J K A より競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金の交付を受けて、事業費の一部に充当した。

以上